

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松 本 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松 本 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
大阪支店
(大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	11,195 (3,122)	8,897 (3,934)	13,542
純営業収益	(百万円)	11,063	8,781	13,368
経常利益	(百万円)	2,583	172	1,829
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	2,148 (271)	164 (861)	1,583
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,970	456	301
純資産額	(百万円)	43,433	40,627	41,182
総資産額	(百万円)	95,827	80,912	80,847
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	26.05 (3.32)	2.01 (10.48)	19.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	25.36	-	18.73
自己資本比率	(%)	44.9	49.7	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,899	2,612	6,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	248	2,379	1,301
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,831	3,968	6,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,599	22,725	21,641

(注) 1 ()内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第95期第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、東洋サプライ株式会社は平成28年6月1日付で清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定により世界経済の先行きへの不透明感や不確実性が増大したものの、各国中央銀行の協調した対応により金融市場は落ち着きを取り戻しました。米国大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選し、保護主義的な貿易政策などのリスクはあるものの、金融規制緩和やインフラ投資等景気対策への実現性に期待がかかっています。

日本経済においては、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益等により緩やかな回復が続きました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初16,719円56銭で始まり、英国のEU離脱決定により為替が円高基調を強めたことで軟調に推移しましたが、米国大統領選挙後はトランプ次期大統領が掲げる政策への期待から投資家心理が大きく改善し、12月末の日経平均株価は19,114円37銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初17,661.74米ドルで始まり、英国のEU離脱決定後には下落する局面もありましたが、その後は高値圏でのみ合いとなりました。大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、政策への期待から上昇トレンドとなり、ダウ工業株30種平均は12月20日に19,987.63米ドルまで上昇し、12月末のダウ工業株30種平均終値は19,762.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初20,786.18ポイントで始まった後、世界経済の先行き不透明感から軟調に推移したものの、深港通（深センと香港の株式取引の相互乗り入れ）開始への期待から持ち直し、9月9日に24,364.00ポイントの高値を付けました。その後は米国の利上げ観測の高まりや人民元安の進行、中国の不動産規制の強化などが懸念されたことから、不安定な動きとなり、12月末のハンセン指数は22,000.56ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、10月以降、米国株の取引を中心に回復基調となったものの、9月までのマーケット環境の悪化等による受入手数料の減少により、営業収益は88億97百万円（前年同四半期比79.4%）、経常利益は1億72百万円（前年同四半期比6.6%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億64百万円（前年同四半期は21億48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	委託手数料	3,790	0	224	-	4,015
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	106	5	-	-	112
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	15	2,793	-	2,809
	その他の受入手数料	71	1	1,198	116	1,388
	計	3,968	23	4,216	116	8,325
当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	委託手数料	2,673	0	162	-	2,836
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	5	-	-	31
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	6	1,748	-	1,755
	その他の受入手数料	72	1	1,026	108	1,209
	計	2,772	13	2,938	108	5,832

受入手数料の合計は58億32百万円（前年同四半期比70.0%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆5,630億円(前年同四半期比87.9%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は8,853億円(前年同四半期比75.0%)、外国株式委託売買代金は164億円(前年同四半期比25.4%)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は28億36百万円(前年同四半期比70.6%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により31百万円(前年同四半期比27.9%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が672億円(前年同四半期比66.0%)に減少したため17億55百万円(前年同四半期比62.4%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,053億円(前年同四半期比87.5%)に減少したため12億9百万円(前年同四半期比87.1%)になりました。

トレーディング損益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	881	0	881	1,476	0	1,476
債券等	110	3	106	497	28	468
その他	1,242	11	1,231	921	0	921
計	2,234	14	2,219	2,895	28	2,866

トレーディング損益は米国株の売買が好調であったことから株券等が14億76百万円(前年同四半期比167.4%)、外国債券の販売額の増加等により債券等が4億68百万円(前年同四半期比440.1%)、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が9億21百万円(前年同四半期比74.8%)で合計28億66百万円(前年同四半期比129.1%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高の減少等により1億97百万円(前年同四半期比65.3%)、金融費用は短期借入金の平均残高の減少、借入金利の低下等により1億15百万円(前年同四半期比87.8%)で差引金融収支は81百万円(前年同四半期比47.8%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の悪化による賞与支給額の減少等により人件費が42億82百万円(前年同四半期比92.6%)となったものの、創業100周年関連広告費の増加等により取引関係費が15億25百万円(前年同四半期比110.8%)、マイナンバー関連業務委託費の増加等により事務費が12億2百万円(前年同四半期比107.1%)、制度変更対応に伴うソフトウェアの増加等により減価償却費が7億53百万円(前年同四半期比150.2%)となったため合計で92億10百万円(前年同四半期比101.6%)になりました。

営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により6億15百万円(前年同四半期比100.5%)、営業外費用は固定資産除却損の減少等により14百万円(前年同四半期比52.7%)で差引損益は6億1百万円(前年同四半期比102.7%)になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により72百万円（前年同四半期比55.3%）、特別損失は減損損失により23百万円（前年同四半期比49.9%）となり特別損益は48百万円（前年同四半期比58.3%）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は809億12百万円と前連結会計年度末に比べ64百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が26億49百万円、現金・預金が17億97百万円、商品有価証券等が9億65百万円、未収還付法人税等が7億69百万円減少したものの、短期貸付金が37億67百万円、顧客分別金信託が16億75百万円、投資有価証券が9億96百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は402億84百万円と前連結会計年度末に比べ6億18百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が30億円、信用取引借入金が7億8百万円減少したものの、その他の預り金が27億18百万円、顧客からの預り金が16億90百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は406億27百万円と前連結会計年度末に比べ5億54百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億14百万円増加したものの、利益剰余金が13億26百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の四半期末残高は227億25百万円と前年同四半期末に比べ48億73百万円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額40億31百万円（前年同四半期比40億40百万円の減少）、信用取引資産の増減額23億90百万円（前年同四半期比9億40百万円の減少）、営業貸付金の増減額37億67百万円（前年同四半期比37億87百万円の減少）、顧客分別金信託の増減額16億39百万円（前年同四半期比33億20百万円の減少）等により26億12百万円（前年同四半期比82億86百万円の減少）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入37億97百万円（前年同四半期比6億45百万円の減少）、定期預金の預入による支出7億59百万円（前年同四半期比32億26百万円の増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出6億70百万円（前年同四半期比2億83百万円の減少）等により23億79百万円（前年同四半期比21億30百万円の増加）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額30億円（前年同四半期比20億円の増加）、配当金の支払額10億60百万円（前年同四半期比60百万円の減少）等により39億68百万円（前年同四半期比28億62百万円の増加）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「(1)業績の状況」に含めて記載しております。

(8) 主要な設備

著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当第3四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億94百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、持続的な成長及び企業価値向上の観点から、取引先との中長期的・安定的な取引関係の構築・維持もしくは強化または事業の円滑な推進に資する場合に、他社が発行する株式を政策保有株式として保有しております。株式は流通価格の下落や発行会社の財政状態の悪化等により投資価値が下落することがあります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、有価証券の減損はありません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収可能性が高いと認められる金額について計上しております。ただし、回収可能性の判断に変更が生じた場合には、計上した繰延税金資産の全部または一部について取崩しを行い法人税等調整額を計上することとなります。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を31百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、予想昇給率、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率により算出しており、長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は退職給付に係る調整累計額として純資産を加減算することとなります。

また、当第3四半期連結累計期間は数理計算上の差異において有利差異が発生しており、当該有利差異の償却が勤務費用及び利息費用を上回っていることから、営業外収益を1億64百万円計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、退職給付に係る資産を12億4百万円計上しております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金の増加等により26億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、定期預金の払戻による収入等により23億79百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金の減少等により39億68百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額が60百万円となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加したことで227億25百万円となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいります。

中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」においては、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

また、主要課題として他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造への変革によるビジネスモデルの再構築を掲げております。

5か年計画である本中期経営計画の最終年度となる今期においては、特に当社のリテール営業力強化に注力してまいります。資産運用パートナーとしてお客さまによりご満足いただけるようお客さま目線の営業により一層努めるとともに、お客さまのニーズにこたえる営業力を強化するための人材育成に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,355,253	87,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	87,355,253	87,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	87,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,210,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 81,578,000	81,578	同上
単元未満株式	普通株式 567,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	87,355,253	-	-
総株主の議決権	-	81,578	-

（注） 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式734株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	5,210,000	-	5,210,000	5.96
計	-	5,210,000	-	5,210,000	5.96

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	委託手数料	3,599	0	224	-	3,824
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	106	5	-	-	112
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	15	2,793	-	2,809
	その他の受入手数料	71	1	1,198	115	1,387
	計	3,778	23	4,216	115	8,133
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	委託手数料	2,623	0	162	-	2,786
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	5	-	-	31
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	6	1,748	-	1,755
	その他の受入手数料	72	1	1,026	107	1,208
	計	2,722	13	2,938	107	5,781

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	878	0	878	1,476	0	1,476
債券等	110	3	106	497	28	468
その他	1,242	11	1,231	921	0	921
計	2,231	14	2,216	2,895	28	2,866

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		36,730	35,222
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	5,216	4,547
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	173	142
	一般貸倒引当金(百万円)	2	1
	計(百万円) (B)	5,392	4,691
控除資産(百万円) (C)		8,064	8,819
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		34,057	31,093
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	2,010	1,779
	取引先リスク相当額(百万円)	607	430
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,843	2,814
	計(百万円) (E)	5,461	5,024
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		623.6	618.8

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間2,089百万円、当第3四半期累計期間1,619百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間2,216百万円、当第3四半期累計期間1,846百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間678百万円、当第3四半期累計期間426百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間733百万円、当第3四半期累計期間469百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	3,014,445	1,244,164	10,229	66,670	3,024,674	1,310,834
当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	1,644,322	901,798	26,035	102,982	1,670,357	1,004,780

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	408	11,042	11,450
当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	637	9,635	10,272

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	81,337	70,228	151,565
当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	59,950	66,779	126,729

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	-	485,976	605	23,405	509,986
当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	-	148,583	630	11,969	161,182

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	-	14,609,057	-	210,603	14,819,660
当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	-	16,587,904	-	320,853	16,908,758

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みません。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	5,628	5,145
当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	1,427	1,302

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	国債	-	64
	地方債	5,543	468
	特殊債	-	-
	社債	1,670	1,270
	外国債券	-	5,289
	合計	7,213	7,091
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	国債	-	410
	地方債	3,815	40
	特殊債	-	-
	社債	1,730	1,730
	外国債券	-	16,136
	合計	5,545	18,316

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	-	436,950
当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	-	300,945

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 25,828	1 24,030
預託金	18,387	20,063
顧客分別金信託	18,359	20,034
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1 2,362	1 1,397
商品有価証券等	2,357	1,392
デリバティブ取引	4	4
約定見返勘定	5	69
信用取引資産	12,212	9,821
信用取引貸付金	11,542	8,892
信用取引借証券担保金	670	928
立替金	1,413	1,762
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	31	3,798
未収収益	415	399
未収還付法人税等	813	43
繰延税金資産	249	-
その他の流動資産	247	171
貸倒引当金	1	1
流動資産計	62,966	62,558
固定資産		
有形固定資産	1 1,073	1 994
建物（純額）	459	422
器具備品（純額）	287	248
土地	321	321
リース資産（純額）	4	2
無形固定資産	3,142	2,606
ソフトウェア	3,052	2,517
その他	90	89
投資その他の資産	13,665	14,753
投資有価証券	1 10,110	1 11,106
長期差入保証金	2,211	2,206
退職給付に係る資産	1,090	1,204
繰延税金資産	24	18
その他	422	409
貸倒引当金	192	192
固定資産計	17,881	18,354
資産合計	80,847	80,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,829	5,636
信用取引借入金	14,617	13,909
信用取引貸証券受入金	1,212	1,726
預り金	15,481	19,897
顧客からの預り金	14,501	16,191
募集等受入金	10	17
その他の預り金	969	3,688
受入保証金	3,248	2,880
短期借入金	111,150	18,150
1年内返済予定の長期借入金	1300	1300
リース債務	3	2
未払法人税等	39	108
賞与引当金	312	283
役員賞与引当金	29	-
その他の流動負債	1,013	515
流動負債計	37,407	37,772
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,761	2,050
資産除去債務	183	185
その他の固定負債	137	133
固定負債計	2,084	2,369
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3173	3142
特別法上の準備金計	173	142
負債合計	39,665	40,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,083	14,756
自己株式	2,058	1,862
株主資本合計	37,169	36,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484	4,198
為替換算調整勘定	391	339
退職給付に係る調整累計額	525	380
その他の包括利益累計額合計	3,617	4,239
新株予約権	394	348
純資産合計	41,182	40,627
負債・純資産合計	80,847	80,912

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,325	5,832
委託手数料	4,015	2,836
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	112	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,809	1,755
その他の受入手数料	1,388	1,209
トレーディング損益	2,219	2,866
金融収益	302	197
その他の営業収益	348	-
営業収益計	11,195	8,897
金融費用	132	115
純営業収益	11,063	8,781
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,376	1,525
人件費	4,619	4,282
不動産関係費	1,183	1,151
事務費	1,121	1,202
減価償却費	501	753
租税公課	122	164
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	140	130
販売費・一般管理費計	9,064	9,210
営業利益又は営業損失()	1,998	428
営業外収益		
受取家賃	120	116
投資有価証券配当金	263	281
数理計算上の差異償却	177	164
その他	49	52
営業外収益計	612	615
営業外費用		
固定資産除却損	10	1
売買差損金	0	2
その他	15	10
営業外費用計	26	14
経常利益	2,583	172

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	40
ゴルフ会員権売却益	14	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益計	130	72
特別損失		
減損損失	147	123
特別損失計	47	23
税金等調整前四半期純利益	2,667	220
法人税、住民税及び事業税	256	31
法人税等調整額	261	353
法人税等合計	518	385
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	2,148	164
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	2,148	164
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	714
為替換算調整勘定	9	52
退職給付に係る調整額	155	145
その他の包括利益合計	178	621
四半期包括利益	1,970	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,516	2,259
委託手数料	1,226	1,099
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	79	22
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	762	734
その他の受入手数料	446	403
トレーディング損益	516	1,608
金融収益	89	66
営業収益計	3,122	3,934
金融費用	39	35
純営業収益	3,083	3,899
販売費・一般管理費		
取引関係費	488	563
人件費	1,412	1,498
不動産関係費	383	381
事務費	392	398
減価償却費	180	251
租税公課	33	63
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	35	35
販売費・一般管理費計	2,926	3,190
営業利益	156	708
営業外収益		
受取家賃	39	38
投資有価証券配当金	106	101
数理計算上の差異償却	59	54
その他	7	8
営業外収益計	212	202
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
売買差損金	0	2
その他	3	13
営業外費用計	4	16
経常利益	365	894

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	40
ゴルフ会員権売却益	14	-
特別利益計	14	40
特別損失		
減損損失	43	23
特別損失計	43	23
税金等調整前四半期純利益	336	911
法人税、住民税及び事業税	186	15
法人税等調整額	250	34
法人税等合計	64	50
四半期純利益	271	861
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	861
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	1,146
為替換算調整勘定	12	246
退職給付に係る調整額	52	48
その他の包括利益合計	439	1,344
四半期包括利益	710	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	2,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,667	220
減価償却費	501	753
減損損失	47	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	469	57
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	414	324
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	31
ゴルフ会員権売却損益(は益)	14	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	10	1
投資有価証券売却損益(は益)	116	40
受取利息及び受取配当金	297	299
支払利息	78	55
為替差損益(は益)	9	167
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,681	1,639
トレーディング商品の増減額	683	965
信用取引資産の増減額(は増加)	3,331	2,390
信用取引負債の増減額(は減少)	1,941	193
立替金及び預り金の増減額	8,071	4,031
営業貸付金の増減額(は増加)	19	3,767
その他の商品の増減額(は増加)	26	-
受入保証金の増減額(は減少)	22	368
その他	74	31
小計	12,430	1,582
利息及び配当金の受取額	302	303
利息の支払額	78	49
法人税等の支払額	1,754	87
法人税等の還付額	-	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,899	2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,986	759
定期預金の払戻による収入	4,442	3,797
投資有価証券の取得による支出	30	115
投資有価証券の売却による収入	147	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	386	670
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
その他の収入	61	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	3,000
自己株式の純増減額(は増加)	826	95
配当金の支払額	1,000	1,060
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,831	3,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,319	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	23,280	21,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,599	1 22,725

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,617	-	-	1,290	1,290
短期借入金	4,150	2,820	326	3,981	7,127
金融機関借入金	4,050	2,820	326	3,698	6,844
証券金融会社借入金	100	-	-	282	282
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	9,067	2,820	326	5,271	8,417

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券11百万円、信用取引の自己融資見返株券763百万円、信用取引借入金の本担保証券4,579百万円。

信用取引貸証券1,262百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券23百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券145百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。

為替先物取引の保証金として預金20百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してあります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	3,909	-	-	1,359	1,359
短期借入金	4,150	2,920	322	4,674	7,916
金融機関借入金	4,050	2,920	322	4,351	7,593
証券金融会社借入金	100	-	-	322	322
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	8,359	2,920	322	6,033	9,275

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券13百万円、信用取引の自己融資見返株券440百万円、信用取引借入金の本担保証券3,910百万円。

信用取引貸証券1,844百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券27百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券122百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券102百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。

為替先物取引の保証金として預金20百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してあります。

- 2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	10,189百万円	8,695百万円
信用取引借証券	650	920
信用取引受入保証金代用有価証券	16,970	14,943

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	26,705百万円	26,701百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	22,205	22,201

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
広島県廿日市市	遊休資産	土地	4
		その他	0
		小計	4
香港	東洋証券亜洲有限公司	器具備品	9
		ソフトウェア	13
		その他	20
		小計	43
合計			47

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

遊休資産については将来の使用が見込まれないため、東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失47百万円を当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については売却見込価額から処分費用を減額した正味売却価額とし、東洋証券亜洲有限公司については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
宮城県仙台市	支店	器具備品	1
		小計	1
兵庫県神戸市	支店	建物	4
		器具備品	2
		その他	1
		小計	9
福岡県福岡市	支店	建物	6
		器具備品	3
		その他	0
		小計	9
香港	東洋証券亞洲有限公司	器具備品	1
		ソフトウェア	1
		小計	3
合計			23

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店及び東洋証券亞洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失23百万円を当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金・預金	32,043百万円	24,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,443	1,304
現金及び現金同等物	27,599	22,725

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,000	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	1,060	13	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,828	25,828	-
(2) 顧客分別金信託	18,359	18,359	-
(3) 商品有価証券等	2,357	2,357	-
(4) 信用取引貸付金	11,542	11,542	-
(5) 投資有価証券	9,513	9,513	-
資産計	67,601	67,601	-
(1) 信用取引借入金	4,617	4,617	-
(2) 顧客からの預り金	14,501	14,501	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	30,269	30,269	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	24,030	24,030	-
(2) 顧客分別金信託	20,034	20,034	-
(3) 商品有価証券等	1,392	1,392	-
(4) 信用取引貸付金	8,892	8,892	-
(5) 投資有価証券	10,463	10,463	-
資産計	64,814	64,814	-
(1) 信用取引借入金	3,909	3,909	-
(2) 顧客からの預り金	16,191	16,191	-
(3) 短期借入金	8,150	8,150	-
負債計	28,251	28,251	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
非上場株式	386	384
投資事業有限責任組合等への出資	210	258
合計	596	642

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	3,901	8,935	5,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	710	578	132
合計	4,612	9,513	4,900

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	4,252	10,171	5,919
小計	4,252	10,171	5,919
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	342	292	50
小計	342	292	50
合計	4,594	10,463	5,868

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	174	-	0	0
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	121	-	0	0
	人民元	14	-	0	0
	タイバーツ	0	-	0	0
	トルコリラ	8	-	0	0
	南アフリカランド	6	-	0	0
	買建				
	米ドル	97	-	0	0
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	96	-	0	0
	人民元	21	-	0	0
	タイバーツ	2	-	0	0
	ブラジルリアル	19	-	1	1
	トルコリラ	6	-	0	0
	南アフリカランド	2	-	0	0
		合計	-	-	4

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,017	-	6	6
	オーストラリアドル	1	-	0	0
	香港ドル	84	-	0	0
	人民元	56	-	0	0
	タイバーツ	26	-	0	0
	トルコリラ	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	912	-	3	3
	オーストラリアドル	1	-	0	0
	香港ドル	177	-	0	0
	人民元	12	-	0	0
	タイバーツ	1	-	0	0
	合計	-	-	4	4

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	26円5銭	2円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,148	164
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	2,148	164
普通株式の期中平均株式数(株)	82,460,347	81,961,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円36銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	2,250,375	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の当第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 圭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。